

米株安や円高進行等外部環境の悪化を受けて、日本株は景気敏感株中心に続落

2010年7月22日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米FRB議長の議会証言で踏み込んだ金融緩和策への言及がなく、米国株は失望売り

欧州株式市場では米銀行大手の好決算等を好感し、金融株中心に英仏の主要株価指数は6営業日ぶりに、独DAX指数は5営業日ぶりに反発しました。

一方、米国株式市場は前日比横ばいで推移していましたが、バーナンキFRB議長による議会証言をきっかけにマイナスに転じ、3日ぶりに大幅反落で引けました。バーナンキFRB議長は「景気見通しは異例なほど不確か」との見方を示したほか、市場参加者の間で期待が高まっていた追加の金融緩和策について踏み込んだ言及がなされなかったことが、市場に失望感を与える結果となりました。米景気の先行きに不透明感が広がる中、投資家の不安心理が窺われる展開でした。

本格化する4-6月期の米企業決算は、主力のテクノロジー株等、一部の企業で好決算が発表されました。コンピューター・電子機器メーカー大手の4-6月期決算は高性能携帯電話や多機能携帯端末のヒットで大幅な増収増益となりました。市場予想を大きく上回る結果を受けて、アナリストが相次いで投資判断を引き上げ、当銘柄も大幅高となりました。ただ一方で、ハイテクや金融株の一角など、売上高が市場予想を下回る企業も散見されたことから、米企業決算が相場全体を押し上げるにはやや力不足でした。

米景気先行き不透明感等から米国債利回りは低下し、日米金利差は一段と縮小しました。これを受けて、為替市場では円高・ドル安が進んだほか、欧州ではストレステストの結果公表を控えて様子見ムードが強い上、ポルトガル国債の入札結果が不調であったことなどから、円は対ユーロでも上昇しました。

欧州ストレステストの結果発表を前に、投資家はリスク資産への投資を控えて様子見姿勢

海外市場で米株安に加え、ドルやユーロに対して円高が進行したことなどから、日本株は景気敏感株中心に下落して始まりました。中でも下落に最も寄与したのは電機セクターで、米HDDメーカーの失望決算を嫌気して国内部品メーカー大手株が大幅安となったことなどが影響しました。

欧州のストレステスト結果発表を控えて、国内でも様子見姿勢が濃厚でした。本日から新株売却が可能になった銀行大手株の売り買いが交錯して大商いとなりましたが、こうした特殊要因を除くと国内株式市場全体の出来高は閑散としており、市場参加者の少ない状況は継続しました。下落率上位は電機セクターを筆頭に化学や機械などの景気敏感株が並ぶ一方、小売やガスなどの内需・ディフェンシブ株が相場を下支えし、投資家のリスク回避姿勢が窺われました。個別企業の業績改善基調が続く中、下値は底堅い一方、国内市場は主体性を欠き、外部環境に左右される展開が続いており、米景気減速懸念や欧州の金融システムに対する不透明感が払拭できない中、リスク資産を回避する姿勢が濃厚でした。国内債券市場では20年国債入札が好調であったことや株安・円高等を背景に、10年国債利回りは一時1.045%と03年8月以来の水準まで低下し、国債に対する需要の強さが窺われました。

以上